

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	広島県
② 関係市町村の名称	東広島市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称	国立研究開発法人 理化学研究所 ・生命システム研究センター（大阪府吹田市） うち、1細胞質量分析研究チーム ・統合生命医科学研究センター（東京都港区） うち、骨関節疾患研究チーム ・環境資源科学研究センター（埼玉県和光市） うち、酵素研究チーム
④ 誘致先の予定地	住 所：広島県東広島市鏡山三丁目7-1 広島大学イノベーションプラザ（広島中央サイエンスパーク内） 敷地面積：6,499㎡ 延床面積：2,601㎡（うち、空きスペース788㎡） アクセス：広島空港から約30分（タクシー） JR山陽新幹線 東広島駅から約7分（タクシー） JR山陽本線 西条駅から約12分（バス）
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。（併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。） イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。（例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。）	<p>ア 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略 広島県では、広島大学も立地する学園都市東広島市内の「広島中央サイエンスパーク」において、産学共同研究のための広島テクノプラザや広島県産業科学技術研究所、酒類総合研究所、産業技術総合研究所中国センター、JICA中国国際センター、広島大学イノベーションプラザ等をはじめ、中国電力エネルギー総合研究所など民間の研究施設が建設され、研究開発機関の集積がなされており、現状において一定の強みを持っている。 本県総合戦略では、こうした強みを更に活かし、産学官や県内外との多様なつながりの中で、新しい事業が次々と生まれる環境（イノベーション・エコシステム）の構築や創業・第二創業の支援、戦略的な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組むこととしている。 今回の移転により、広島大学と理化学研究所が中心となった「細胞生物資源・細胞医療開発拠点（仮称）」の形成と技術融合が図られ、ゲノム編集分野において、世界的にも他に類を見ない新しい拠点が創出されることから、本県総合戦略に掲げるKPI「新事業展開件数」「共同研究マッチング件数」「戦略的投資誘致件数」「医療機器等生産額」など幅広い分野での成果が期待できる。</p> <p>イ 国の機関としての機能向上 世界トップレベルのゲノム編集技術を持つ広島大学山本「ゲノム編集Platinum TALEN研究チーム」と、オンリーワンの1細胞質量分析技術を持つ理化学研究所升島「1細胞質量分析研究チーム」が中心に「細胞生物資源・細胞医療開発拠点（仮称）」を形成することにより、技術融合が格段に図られ、がん細胞やゲノム編集生物の質的評価を高速かつ大量に行うことが可能となる。 こうしたゲノム編集技術との融合により、食糧自給問題を抱える食品分野、難病の克服にむけた創業・医療分野、エネルギー・環境分野など、世界共通の課題解決の場面において、当該研究分野における日本の国際競争力を高められる。</p> <p>[参考]「新しい細胞農業・細胞医療開発のための理化学研究所—広島大学科学技術展開拠点形成」についての提案</p> <p>a. ゲノム編集について 「ゲノム編集」は、目的の配列に自然界に起こりうる遺伝子変異を導入できる技術である。既存の「遺伝子組換え技術」は、本来有していない遺伝子を挿入することから安全性評価が必須であるという課題があった。しかしながら、「ゲノム編集技術」は外から遺伝子を入れない改変ができることから、遺伝子組み換えに代わるより安全性の高い次世代の品種改良技術として期待されている。 これら活用先としては、食糧自給問題を抱える食品分野、難病の克服にむけた創業・医療分野、エネルギー・環境分野など、世界共通の課題解決の場面が考えられる。</p> <p>b. 広島大学のゲノム編集技術 国立研究開発法人広島大学では、ゲノム編集技術において、大学院理学研究科山本卓教授の「ゲノム編集Platinum TALEN研究チーム」を中心に、日本最先端の研究が行われている。具体的には、微生物から動植物までのゲノム編集を可能とする世界有数の技術を有しており、品質改良の実現と疾患モデル細胞の創生を目的に研究を行っている。 平成22年度からは広島大学が中心となり「ゲノム編集コンソーシアム」を運営し、ゲノム編集の基盤技術の開発や情報交換等により、日本のゲノム編集のレベルアップに寄与してきた。 また、平成25年度には文部科学省の「研究大学強化促進事業」の採択を契機に、広島大学自立型研究拠点(Centers of Excellence)として、山本教授をリーダーとした「ゲノム編集研究拠点」を設置。ゲノム編集ツールや技術を提供することにより、日本の生命科学研究のレベルアップおよびバイオ産業の活性化を図る体制づくりを進めてきた。 さらに、原爆放射能線医学研究所放射線ゲノム疾患研究分野松浦伸也教授の「疾患モデル細胞作製チーム」は、細胞治療に必要な細胞の作製を目的として、細胞レベルで疾患変異を正確に導入する技術を有している。 また、広島大学病院平川勝洋病院長の「臨床応用研究チーム」では、1細胞分子評価によるがんの新しい診断法の開発を目的とした、極微量血中循環がん細胞（CTC）を分離する技術を有している。 このように、広島大学はゲノム編集研究の先駆けとして、日本のゲノム編集技術及びその周辺技術の研究をけん引する存在となっている。</p> <p>c. 理化学研究所の関連技術 国立研究開発法人理化学研究所では、升島努チームリーダーの生命システム研究センター「1細胞質量分析研究チーム」において、1細胞を対象にした質量分析に関するオンリーワン技術を有している。「1検体の評価が1分」という世界最短の技術で、この技術は、目的とする細胞の出来栄評価や目的とする細胞選択の指標づくりに活用される。極微量血中循環がん細胞（CTC）分子検出に成功しており、オミックス医療への体制準備を行っている。 また、池川志郎チームリーダーの統合生命医科学研究センター「疾患動物作製チーム」では、新規治療法開発のための疾患モデル動物の作製を目的として、様々な疾患を動物個体で再現する技術を有している。 さらに、沼田圭司チームリーダーの環境資源科学研究センター「植物遺伝子導入技術開発チーム」では、微生物や植物での品種改良を促進させる事を目的として、植物の細胞壁を通過させる新技術を有している。 このように理化学研究所では、ゲノム編集技術との融合により、当該研究分野における日本の国際競争力を高めることに直結する技術を多数有している。</p>

	<p>d. 拠点形成のメリット・機能が向上する内容 これら、世界トップレベルのゲノム編集技術を持つ広島大学山本「ゲノム編集Platinum TALEN研究チーム」と、オンリーワンの1細胞質量分析技術を持つ理化学研究所升島「1細胞質量分析研究チーム」が中心に「細胞生物資源・細胞医療開発拠点（仮称）」を形成することにより、技術融合が格段に図られ、がん細胞やゲノム編集生物の質的評価を高速かつ大量に行うことが可能となる。 これはゲノム編集の分野において、世界的にも他に類を見ない新しい拠点を創出することとなる。 また、この拠点到「理化学研究所広島サテライト」を設けることで、関連研究技術を持つ「池川：疾患動物作製チーム」「沼田：植物遺伝子導入技術開発チーム」を中心に、QBiC：生命システム研究センター（大阪府吹田市）、脳科学総合研究センター（埼玉県和光市）等のゲノム編集関連分野での理化学研究所と広島大学の共同研究開発プロジェクトを大きく促進する体制を作る。なお、広島大学側は「松浦：疾患モデル細胞作製チーム」「平川：臨床応用研究チーム」を中心に、生物圏科学研究科、医歯薬保健学研究院、広島大学病院のゲノム編集関連部門がプロジェクト推進を支える。 さらに、理化学研究所と広島大学の共同人材育成の体制も作る。広島大学大学院（先端物質科学研究科、理学研究科、総合科学研究科、医歯薬保健学研究科、生物圏科学研究科、工学研究科）を対象として新設科目を設定し、理化学研究所と広島大学の研究者が担当し、ゲノム編集分野を中心に細胞生物資源・細胞医療開発分野の人材育成を行う。 この拠点での開発は、創薬・再生医療でのモデル細胞評価（広大病院との連携）、放射線の影響評価（原医研との連携）、ゲノム編集技術の安全性評価（広島県内企業との連携）、広島県特産物の品種改良、バイオエネルギー分野での連携開発、細胞評価業務やゲノム編集受託業務における人材雇用、など広い産業分野の発展につながり、広大発の技術と地域連携によって国際競争力を飛躍的に高めることに直結することとなる。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア 施設の確保等 移転先については、地方創生第1号として認定され、既に移転済みの（独）酒類総合研究所と同じ「広島中央サイエンスパーク」内にある「広島大学イノベーションプラザ」を予定しており、同センター内に788㎡のスペースが確保できる見込みであり、移転に伴う用地の確保、施設の建設を必要とせず、条件は整っている。 イ 職員の居住環境確保 国の公務員宿舎、広島大学職員宿舎、自治体管理宿舎等が周辺に立地しており、当該研究所の職員が入居可能な居住環境の確保について、広島大学、東広島市とも連携することを確認している。 また、民間の賃貸住宅を希望する場合においても、東広島市が宅地建物取引協会と連携して、希望に沿った住宅情報の提供・斡旋に協力する等、最大限の協力を行う。 なお、東広島市では、高齢化の進展などでさらに市民のニーズが高まるとされる地域医療や公共交通、健康づくりのほか、子育て環境、防災・減災対策などに最優先で取り組み、地域が安心・快適に暮らせるまちである「生活充実都市」などの視点に立ったまちづくりを力強く推進しており、このような面からも職員とその家族の居住環境は快適なものとなっている。</p>
<p>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>（現在の調整状況） これまで、広島大学と理化学研究所の間では、部局間協定として、「大学院医歯薬保健学研究院—理化学研究所：2009年」「大学院理学研究科—理化学研究所：2011年」「大学院理学研究科—仁科加速器研究センター：2013年」を締結するなど、共同研究や人材育成において様々な連携実績を有している。今後は、これらの取組を「ゲノム編集技術」を含め、さらに発展、深化させ、技術融合を図るため、早期の包括協定を締結する方向で、前向きに両方で協議を進めている。 これら組織連携機能をいっそう高め、理化学研究所の、中四国地区のハブ機能を有する研究拠点として、誘致を進めるものである。</p>
<p>⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>【東広島市意見】 東広島市では、昭和49年、県内で12番目の市として誕生して以来、「賀茂学園都市建設」と「広島中央テクノポリス建設」の2大プロジェクトを柱に、社会基盤や産業基盤の整備を進めてきた結果、広島大学、近畿大学、広島国際大学など4大学が立地し、各大学においては、民間企業との連携のもと、工学系、情報系、医療系など多分野にわたる研究が活発に行われおり、併せて、研究団地広島中央サイエンスパークなどへ官民の試験研究機関が集積し、西日本有数の先端技術研究開発拠点が形成されている。 今回の理化学研究所の移転により、更なる集積が図られるとともに、世界的にも他に類を見ない新しい拠点として「細胞生物資源・細胞医療開発拠点（仮称）」の形成と技術融合が図られることで、高い国際競争力をもって本市産業が発展することを期待している。</p>
<p>⑨ 道府県等の提案団体の担当課長</p>	
<p>電子メールアドレス</p>	<p>soukeiei@pref.hiroshima.lg.jp</p>
<p>職名・氏名</p>	<p>広島県総務局経営企画チーム 地方創生担当政策監 内藤和弘</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>082-513-2396</p>
<p>⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。</p>	
<p>電子メールアドレス</p>	<p>m-kawano89216@pref.hiroshima.lg.jp</p>
<p>職名・氏名</p>	<p>広島県総務局経営企画チーム 主幹 川野真澄</p>
<p>電話番号(直通)</p>	<p>082-513-2396</p>

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	広島県
② 関係市町村の名称	※支部設置条件により支部設置先市町を選定 (移転に際して必要となる敷地面積及び周辺環境等について、対象機関及び所管府省庁の意向に沿う市町を選定)
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (医薬品等承認審査業務部門及び相談業務部門等の広島支部の設置)
④ 誘致先の予定地	住 所：※広島県内の県有等遊休地 敷地面積： (具体的には、支部設置に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境について、今後、 延床面積： 対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う支部設置先地を提案すること とした。)。 アクセス：[空路]羽田空港～広島空港：約1時間20分 [陸路]JR東京駅～JR広島駅：約4時間
⑤ 誘致の必要性・効果	ア 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略 本県総合戦略では、今後、高齢化の進展による医療ニーズの拡大等を背景として、医療機器関連産業は市場が大きく 拡大していくことを見込み、医工連携による研究開発や販路拡大など、県内企業の意欲的な取組を総合的に支援するこ ととしている。 具体的な取組としては、現在、医療関連産業クラスター形成事業において、「ひろしまヘルスケア実証フィールド」 の運営母体を設立中であるという強みがあり、今後、治験、臨床試験、モニタリング評価などの実証フィールドの運用 に加えて、広島においても医薬品医療機器総合機構の医薬品等承認審査業務等が行われることで、新たな広島モデルが 形成されることになる。 また、こうした施策展開により、域内外からの需要や投資を呼び込むこととなり、本県総合戦略に掲げるKPI「医 療機器等生産額」「医療機器等製造企業数」など幅広い分野での成果が期待でき、「しごと」と「ひと」の好循環を確 立していく上で、最初の要素となる「しごと」の創生につながっていく。 イ 国の機関としての機能向上 首都圏への人口集中度が約3割(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一部三県の数値)という実態は、諸外国に 比べても圧倒的に高く、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出すること により、日本全体としての少子化、人口減少につながっている現状を打破するためには、東京一極集中の流れを変える 大きな契機ともなる、政府関係機関の地方分散が有効であり、地方分散後の国の機関としての機能確保などの課題があ るとしても、原則的には、国策として国自ら検討していただきたい。 なお、特に当該機関については、今後も医療需要が高まっていく中、東京だけに拠点を置き、機能を集中させるの では利便性が悪く、地方にも支部をおくことで国全体の利便性を高める必要がある。 中四国地方の医療関連企業にとって、こうしたハブ拠点が設置されるメリットは大きく、地方発の新たな医療機器の 開発を加速化させることにより、医療機器関連産業全体も活性化され、ひいては、国全体の機能向上にもつながる。 これに加えて、首都圏では、東京湾北部を震源として発生すると推定されている直下型地震が、近い将来、高い確率 で発生すると予測されており、こうしたリスクを分散する上でも、本県への支部設置が有効である。
⑥ 誘致のための条件整備の案	ア 施設の確保等 支部設置に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府 省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う支部設置先地の提案や施設の確保等を検討する。 なお、東京一極集中の是正は、国全体の課題であり、国策として取り組むべきであることから、支部設置に伴う用地 の確保、施設の建設、職員住居の確保などに伴う経費については、設置先自治体の負担が生じないよう、国において負 担することを原則としていただきたい。 イ 職員の居住環境確保 本県は中国地方の中心県で国関係機関とその公務員宿舎も多いほか、県及び市町が管理している宿舎等も多く立地し ており、当該機関の職員が入居可能な居住環境の確保について、市町とも連携して対応していく。 また、民間の賃貸住宅を希望する場合においても、宅地建物取引協会等と連携して、希望に沿った住宅情報の提供や 斡旋に協力する等、最大限の協力をを行う。 なお、本県では、都市と自然が近接しており、都市と自然もスマートに楽しむライフスタイルの実現が可能であるほ か、「ファミリー・フレンドリー」の視点で、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化による子育て環境 の充実、高齢化の進展などでさらにニーズが高まるとされる地域医療や介護福祉、健康づくりや、教育環境、防災・ 減災対策などに最優先で取り組むなど、家族で安心・快適に暮らしやすいまちづくりを力強く推進しており、このよ うな面からも職員とその家族の居住環境は快適なものとなっている。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	本県の地方創生の実現だけでなく、国全体としての機能を向上させるためには、まずは、対象機関の機能確保に必要と なる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等を明確化する必要があることから、今後、対象機関及び所管府省庁 との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う支部設置先地等を提案していく。
⑧ 関係する市町村の意見等	本県の人口は、1998年の288万人をピークに減少に転じており、現状で推移した場合、2060年には約100 万人減少し、190万人になると推計される中、県内23市町も大きな危機感を持っており、今後、人口減少問題と地域 経済縮小の克服に向けて、県と市町が積極的に相互連携の下、あらゆる手段を講じて、まち・ひと・しごとの創生と好循 環の確立に取り組んでいくことを、県知事と各市町長が出席の「県・市町共同会議」において確認している。 政府関係機関が地方へ移転すれば、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、様々な分野にお いて波及効果をもたらすと期待できることから、県と市町が連携して積極的に誘致を進めたいと考えている。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
電子メールアドレス	soukeiei@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 地方創生担当政策監 内藤和弘
電話番号(直通)	082-513-2396
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
電子メールアドレス	m-kawano89216@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 主幹 川野真澄
電話番号(直通)	082-513-2396

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	広島県
② 関係市町村の名称	※移転条件により移転先市町を選定 (移転に際して必要となる敷地面積及び周辺環境等について、対象機関及び所管府省庁の意向に沿う市町を選定)
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称	独立行政法人 国際協力機構 (研究部門)
④ 誘致先の予定地	住 所: ※広島県内の県有等遊休地 敷地面積: (具体的には、移転に際して必要となる施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地を提案することとする。) 延床面積: 象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地を提案することとする。 アクセス: [空路]羽田空港～広島空港: 約1時間20分 [陸路]JR東京駅～JR広島駅: 約4時間
⑤ 誘致の必要性・効果	ア 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略 本県は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の2つのシンボル性を有し、平和に関する研究、人材育成等を行う大学、研究機関、国際機関等多様な機関・施設が存在しているという強みを有しているほか、本県には、国際協力機構と地方自治体の全国唯一の共同施設である「ひろしま国際プラザ」も設置されている。 本県総合戦略では、こうした強みを生かし、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」への取組を包括的に推進するとともに、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を継続的に支援するための「持続可能な平和支援メカニズム」を整備することとしている。 復興・平和構築のための研究集積の促進を図っていく上で、国際協力機構の「平和と開発」を重点研究領域の一つとする研究拠点等が本県に設置されることで、国際平和拠点としての発信力や、平和に関する研究人材、情報の集積により、平和活動を継続的に支援するためのメカニズムが強化される。 イ 国の機関としての機能向上 首都圏への人口集中度が約3割(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県の数値)という実態は、諸外国に比べても圧倒的に高く、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている現状を打破するためには、東京一極集中の流れを変える大きな契機ともなる、政府関係機関の地方分散が有効であり、地方分散後の国の機関としての機能確保などの課題があるとしても、原則的には、国策として国自ら検討していただきたい。 なお、特に、本県には、国際協力機構と地方自治体の全国唯一の共同施設である「ひろしま国際プラザ」があり、開発途上国に対する国際協力事業を展開しているところであり、こうした取組と国際協力機構の研究が融合することで、研究人材の育成や情報共有が図られ、地域的な課題解決力が高まり、国際協力機構の機能向上にもつながる。 これに加えて、首都圏では、東京湾北部を震源として発生すると推定されている直下型地震が、近い将来、高い確率で発生すると予測されており、こうしたリスクを分散する上でも、本県への移転が有効である。
⑥ 誘致のための条件整備の案	ア 施設の確保等 移転に際して必要となる施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地の提案や施設の確保等を検討する。 なお、東京一極集中の是正は、国全体の課題であり、国策として取り組むべきであることから、移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保などに伴う移転経費については、移転先自治体の負担が生じないよう、国において負担することを原則としていただきたい。 イ 職員の居住環境確保 本県は中国地方の中心県で国関係機関とその公務員宿舎も多いほか、県及び市町が管理している宿舎等も多く立地しており、当該機関の職員が入居可能な居住環境の確保について、市町とも連携して対応していく。 また、民間の賃貸住宅を希望する場合においても、宅地建物取引協会等と連携して、希望に沿った住宅情報の提供や斡旋に協力する等、最大限の協力を行う。 なお、本県では、都市と自然が近接しており、都市と自然もスマートに楽しむライフスタイルの実現が可能であるほか、「ファミリー・フレンドリー」の視点で、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化による子育て環境の充実、高齢化の進展などでさらにニーズが高まるとされる地域医療や介護福祉、健康づくりや、教育環境、防災・減災対策などに最優先で取り組むなど、家族で安心・快適に暮らしやすいまちづくりを力強く推進しており、このような面からも職員とその家族の居住環境は快適なものとなっている。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	本県の地方創生の実現だけでなく、国全体としての機能が損なわれないようにするためには、まずは、対象機関の機能確保に必要となる施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等を明確化する必要があることから、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地等を提案していく。
⑧ 関係する市町村の意見等	本県の人口は、1998年の288万人をピークに減少に転じており、現状で推移した場合、2060年には約100万人減少し、190万人になると推計される中、県内23市町も大きな危機感を持っており、今後、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて、県と市町が積極的に相互連携の下、あらゆる手段を講じて、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組んでいくことを、県知事と各市町長が出席の「県・市町共同会議」において確認している。 政府関係機関が地方へ移転すれば、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、様々な分野において波及効果をもたらすと期待できることから、県と市町が連携して積極的に誘致を進めたいと考えている。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
電子メールアドレス	soukeiei@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 地方創生担当政策監 内藤和弘
電話番号(直通)	082-513-2396
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
電子メールアドレス	m-kawano89216@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 主幹 川野真澄
電話番号(直通)	082-513-2396

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	広島県
② 関係市町村の名称	※移転条件により移転先市町を選定 (移転に際して必要となる敷地面積及び周辺環境等について、対象機関及び所管府省庁の意向に沿う市町を選定)
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称	自治大学校
④ 誘致先の予定地	住 所：※広島県内の県有等遊休地 敷地面積：(具体的には、移転に際して必要となる施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地を提案することとする。) 延床面積： アクセス：[空路]羽田空港～広島空港：約1時間20分 [陸路]JR東京駅～JR広島駅：約4時間
⑤ 誘致の必要性・効果	ア 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略 本県総合戦略では、基本的な視点の一つに「東京一極集中を是正し、広島への新しいひとの流れをつくる」ことを掲げ、「企業の本社・研究開発機能等の誘致に取り組む」こととしており、政府関係機関の移転についても同様に、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、そこに学生が集うことで、新たな消費効果やそれに伴う雇用効果が生まれるとともに、図書館や食堂等の施設の開放や県民向けの公開講座の開催など、地域貢献活動を行うことで、地域への波及効果はさらに大きくなり、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立につながる。 また、自治大学校は、地方公共団体の幹部となる職員の養成を目的とした研修機関であり、地方公務員の政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成することを目指して、高度で専門的な研修を実施している。 一方、本県は、中四国地方の最大の都市を県庁所在地とし、広島都市圏と備後都市圏を中心に工業・商業で栄えるとともに、山海の豊富な自然に囲まれて農業・漁業にも潤っていることから、「日本の縮図」と称されており、様々な分野での地方自治の実践現場を有している。 行政サービスの実務は現場を中心として行われていることから、今後も引き続き、地方公務員には、常に現場を意識し、現場感覚を持った課題解決能力が求められる中、同校において、多角的なカリキュラムを編成する上で現地視察・現地研修の取り込みが必要であるが、本県においては、様々な分野における現地視察・現地研修の場を提供できる状況にあり、現状において一定の強みを持っている。 また、同校では、EROPA(行政に関するアジア・太平洋地域機関)地方行政センターとして各国から研修生を受け入れているが、被爆体験と復興の歴史による本県の平和への取組の実績が研修カリキュラムに活かせることとなる。 イ 国の機関としての機能向上 自治大学校は、その設置目的にもあるとおり、地方公共団体から公務員が集まるものであり、必ずしも、設置場所が関東圏域でなければ機能を発揮できないというものではなく、移転に際して必要となる施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等が整いさえすれば、地方においても機能を発揮することが十分に可能である。 これに加えて、首都圏では、東京湾北部を震源として発生すると推定されている直下型地震が、近い将来、高い確率で発生すると予測されており、こうしたリスクを分散する上でも、本県への移転が有効である。
⑥ 誘致のための条件整備の案	ア 施設の確保等 移転に際して必要となる施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地の提案や施設の確保等を検討する。 なお、東京一極集中の是正は、国全体の課題であり、国策として取り組むべきであることから、移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保などに伴う移転経費については、移転先自治体の負担が生じないよう、国において負担することを原則としていただきたい。 イ 職員の居住環境確保 本県は中国地方の中心県で国関係機関とその公務員宿舎も多いほか、県及び市町が管理している宿舎等も多く立地しており、当該機関の職員が入居可能な居住環境の確保について、市町とも連携して対応していく。 また、民間の賃貸住宅を希望する場合においても、宅地建物取引協会等と連携して、希望に沿った住宅情報の提供や斡旋に協力する等、最大限の協力を行う。 なお、本県では、都市と自然が近接しており、都市と自然もスマートに楽しむライフスタイルの実現が可能であるほか、「ファミリー・フレンドリー」の視点で、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化による子育て環境の充実、高齢化の進展などでさらにニーズが高まると思われる地域医療や介護福祉、健康づくりや、教育環境、防災・減災対策などに最優先で取り組むなど、家族で安心・快適に暮らしやすいまちづくりを力強く推進しており、このような面からも職員とその家族の居住環境は快適なものとなっている。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	本県の地方創生の実現だけでなく、国全体としての機能が損なわれないようにするためには、まずは、対象機関の機能確保に必要な施設のキャパシティーや敷地面積及び周辺環境等を明確化する必要があることから、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地等を提案していく。
⑧ 関係する市町村の意見等	本県の人口は、1998年の288万人をピークに減少に転じており、現状で推移した場合、2060年には約100万人減少し、190万人になると推計される中、県内23市町も大きな危機感を持っており、今後、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて、県と市町が積極的に相互連携の下、あらゆる手段を講じて、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組んでいくことを、県知事と各市町長が出席の「県・市町共同会議」において確認している。 政府関係機関が地方へ移転すれば、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、様々な分野において波及効果をもたらすと期待できることから、県と市町が連携して積極的に誘致を進めたいと考えている。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
電子メールアドレス	soukeiei@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 地方創生担当政策監 内藤和弘
電話番号(直通)	082-513-2396
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
電子メールアドレス	m-kawano89216@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 主幹 川野真澄
電話番号(直通)	082-513-2396

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	広島県
② 関係市町村の名称	※移転条件により移転先市町を選定 (移転に際して必要となる敷地面積及び周辺環境等について、対象機関及び所管府省庁の意向に沿う市町を選定)
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称	自衛隊体育学校
④ 誘致先の予定地	住 所：※広島県内の県有等遊休地 敷地面積：(具体的には、移転に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対延床面積：象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地を提案することとしたい。) アクセス：[空路]羽田空港～広島空港：約1時間20分 [陸路]JR東京駅～JR広島駅：約4時間
⑤ 誘致の必要性・効果	ア 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略 本県総合戦略では、基本的な視点の一つに「東京一極集中を是正し、広島への新しいひとの流れをつくる」ことを掲げ、「企業の本社・研究開発機能等の誘致に取り組む」こととしており、政府関係機関の移転についても同様に、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、そこに学生が集うことで、新たな消費効果やそれに伴う雇用効果が生まれるとともに、図書館や食堂等の施設の開放や県民向けの公開講座の開催など、地域貢献活動を行うことで、地域への波及効果はさらに大きくなり、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立につながる。 また、本県では、1994年のアジア競技大会の開催に併せて一定の施設整備が行われたこともあり、各種スポーツ施設が充実しており、これらを活用することも可能である。 さらに、本県ゆかりのオリンピック選手を多数輩出しているほか、現在も、多くのトップアスリートが国際大会や全国大会で活躍しており、多くのジュニアアスリートも育っており、体育学校の使命として掲げている「オリンピック等国際級選手の育成」「体育・格闘に関する調査研究」を果たすための土台も有している。 なお、本県には、その歴史的背景から、海上幕僚監部幹部候補生学校、海上幕僚監部第一術科学校、陸上自衛隊海田市駐屯地、陸上自衛隊原村演習場など、自衛隊関係の施設も集積している。 イ 国の機関としての機能向上 首都圏への人口集中度が約3割(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県の数値)という実態は、諸外国に比べても圧倒的に高く、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている現状を打破するためには、東京一極集中の流れを変える大きな契機ともなる、政府関係機関の地方分散が有効であり、地方分散後の国の機関としての機能確保などの課題があるとしても、原則的には、国策として国自ら検討していただきたい。 なお、本県には、海上幕僚監部幹部候補生学校、海上幕僚監部第一術科学校が立地しており、これらと相互に連携することで、自衛隊体育学校の設立趣旨である「部隊における体育指導者の育成」機関としての機能向上が図られる。 これに加えて、首都圏では、東京湾北部を震源として発生すると推定されている直下型地震が、近い将来、高い確率で発生すると予測されており、こうしたリスクを分散する上でも、本県への移転が有効である。
⑥ 誘致のための条件整備の案	ア 施設の確保等 移転に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地の提案や施設の確保等を検討する。 なお、東京一極集中の是正は、国全体の課題であり、国策として取り組むべきであることから、移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保などに伴う移転経費については、移転先自治体の負担が生じないよう、国において負担することを原則としていただきたい。 イ 職員の居住環境確保 本県は中国地方の中心県で国関係機関とその公務員宿舎も多いほか、県及び市町が管理している宿舎等も多く立地しており、当該機関の職員が入居可能な居住環境の確保について、市町とも連携して対応していく。 また、民間の賃貸住宅を希望する場合においても、宅地建物取引協会等と連携して、希望に沿った住宅情報の提供や斡旋に協力する等、最大限の協力をを行う。 なお、本県では、都市と自然が近接しており、都市と自然もスマートに楽しむライフスタイルの実現が可能であるほか、「ファミリー・フレンドリー」の視点で、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化による子育て環境の充実、高齢化の進展などでさらにニーズが高まると思われる地域医療や介護福祉、健康づくりや、教育環境、防災・減災対策などに最優先で取り組むなど、家族で安心・快適に暮らしやすいまちづくりを力強く推進しており、このような面からも職員とその家族の居住環境は快適なものとなっている。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	本県の地方創生の実現だけでなく、国全体としての機能が損なわれないようにするためには、まずは、対象機関の機能確保に必要な施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等を明確化する必要があることから、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地等を提案していく。
⑧ 関係する市町村の意見等	本県の人口は、1998年の288万人をピークに減少に転じており、現状で推移した場合、2060年には約100万人減少し、190万人になると推計される中、県内23市町も大きな危機感を持っており、今後、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて、県と市町が積極的に相互連携の下、あらゆる手段を講じて、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組んでいくことを、県知事と各市町長が出席の「県・市町共同会議」において確認している。 政府関係機関が地方へ移転すれば、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、様々な分野において波及効果をもたらすと期待できることから、県と市町が連携して積極的に誘致を進めたいと考えている。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
電子メールアドレス	soukeiei@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 地方創生担当政策監 内藤和弘
電話番号(直通)	082-513-2396
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
電子メールアドレス	m-kawano89216@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 主幹 川野真澄
電話番号(直通)	082-513-2396

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

① 道府県等の提案団体の名称	広島県
② 関係市町村の名称	※移転条件により移転先市町を選定 (移転に際して必要となる敷地面積及び周辺環境等について、対象機関及び所管府省庁の意向に沿う市町を選定)
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称	防衛大学校
④ 誘致先の予定地	住 所：※広島県内の県有等遊休地 敷地面積：(具体的には、移転に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対延床面積：象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地を提案することとする。) アクセス：[空路]羽田空港～広島空港：約1時間20分 [陸路]JR東京駅～JR広島駅：約4時間
⑤ 誘致の必要性・効果	ア 広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略 本県総合戦略では、基本的な視点の一つに「東京一極集中を是正し、広島への新しいひとの流れをつくる」ことを掲げ、「企業の本社・研究開発機能等の誘致に取り組む」こととしており、政府関係機関の移転についても同様に、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、そこに学生が集うことで、新たな消費効果やそれに伴う雇用効果が生まれるとともに、図書館や食堂等の施設の開放や県民向けの公開講座の開催など、地域貢献活動を行うことで、地域への波及効果はさらに大きくなり、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立につながる。 また、本県には、中国四国防衛局をはじめ、その歴史的背景から、海上幕僚監部幹部候補生学校(広島県江田島市)、海上幕僚監部第一術科学校(広島県江田島市)、陸上自衛隊海田市駐屯地(広島県海田町)、陸上自衛隊原村演習場(広島県東広島市)などが立地しており、学業・訓練あるいは陸・海の両面において、防衛省関係の施設が集積しているという強みを持っている。 イ 国の機関としての機能向上 首都圏への人口集中度が約3割(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県の数値)という実態は、諸外国に比べても圧倒的に高く、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっている現状を打破するためには、東京一極集中の流れを変える大きな契機ともなる、政府関係機関の地方分散が有効であり、地方分散後の国の機関としての機能確保などの課題があるとしても、原則的には、国策として国自ら検討していただきたい。 なお、本県においては、海上幕僚監部幹部候補生学校、海上幕僚監部第一術科学校、陸上自衛隊海田市駐屯地、陸上自衛隊原村演習場が立地しており、学業・訓練あるいは陸・海の両面の機能を活かしつつ、防衛大学校と相互に連携することで、教育機関としての機能向上が図られる。 これに加えて、首都圏では、東京湾北部を震源として発生すると推定されている直下型地震が、近い将来、高い確率で発生すると予測されており、日本の将来を担う世代をこうしたリスクから守る上でも、平野部において災害の少ない本県への移転が有効である。
⑥ 誘致のための条件整備の案	ア 施設の確保等 移転に際して必要となる施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等について、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地の提案や施設の確保等を検討する。 なお、東京一極集中の是正は、国全体の課題であり、国策として取り組むべきであることから、移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保などに伴う移転経費については、移転先自治体の負担が生じないよう、国において負担することを原則としていただきたい。 イ 職員の居住環境確保 本県は中国地方の中心県で国関係機関とその公務員宿舎も多いほか、県及び市町が管理している宿舎等も多く立地しており、当該機関の職員が入居可能な居住環境の確保について、市町とも連携して対応していく。 また、民間の賃貸住宅を希望する場合においても、宅地建物取引協会等と連携して、希望に沿った住宅情報の提供や斡旋に協力する等、最大限の協力をを行う。 なお、本県では、都市と自然が近接しており、都市と自然もスマートに楽しむライフスタイルの実現が可能であるほか、「ファミリー・フレンドリー」の視点で、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化による子育て環境の充実、高齢化の進展などでさらにニーズが高まるとされる地域医療や介護福祉、健康づくりや、教育環境、防災・減災対策などに最優先で取り組むなど、家族で安心・快適に暮らしやすいまちづくりを力強く推進しており、このような面からも職員とその家族の居住環境は快適なものとなっている。
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	本県の地方創生の実現だけでなく、国全体としての機能が損なわれないようにするためには、まずは、対象機関の機能確保に必要な施設のキャパシティや敷地面積及び周辺環境等を明確化する必要があることから、今後、対象機関及び所管府省庁との意見交換を通じて条件を共有した上で、条件に沿う移転先地等を提案していく。
⑧ 関係する市町村の意見等	本県の人口は、1998年の288万人をピークに減少に転じており、現状で推移した場合、2060年には約100万人減少し、190万人になると推計される中、県内23市町も大きな危機感を持っており、今後、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて、県と市町が積極的に相互連携の下、あらゆる手段を講じて、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組んでいくことを、県知事と各市町長が出席の「県・市町共同会議」において確認している。 政府関係機関が地方へ移転すれば、職員とその家族の移転に伴う人口増といった直接的効果のほか、様々な分野において波及効果をもたらすと期待できることから、県と市町が連携して積極的に誘致を進めたいと考えている。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
電子メールアドレス	soukeiei@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 地方創生担当政策監 内藤和弘
電話番号(直通)	082-513-2396
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
電子メールアドレス	m-kawano89216@pref.hiroshima.lg.jp
職名・氏名	広島県総務局経営企画チーム 主幹 川野真澄
電話番号(直通)	082-513-2396